

令和3年度「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議  
地方創生分科会及び人づくり分科会 議事録（要旨）

○日 時：令和3年7月27日（火） 10：00～11：15

○場 所：県庁4階特別会議室

○出席者：委員20名（うち代理出席2名）、平木副知事

<意見交換>

○ 森脇 久隆 人づくり分科会長

- ・ 教育界では、初等中等教育でも高等教育でもオンライン教育、従来のオンラインだけではなくハイブリッド型の教育が進んできており、岐阜県は機器の整備という点で全国的にも進んでいる。
- ・ 今後は、こうした機器を活用して指導できる教職員の育成が重要。
- ・ 今般、内閣官房の教育再生実行会議から、ニューノーマル・ポストコロナにおけるガイドラインが出されており、日本全体としてはこれをベースに検討が進んでいくが、岐阜県は機器の整備が進んでいるという強みがあるので、これを活かした政策の検討をお願いしたい。

○ 林 正子 地方創生分科会長

- ・ 3点ほど意見を述べさせていただく。
- ・ まずは、「ふるさと教育」について、学校の現場で精力的に取り組んでいただいております。数年前と比べると劇的に進んできている。
- ・ これと併せて、学校の現場に大人も巻き込んだリカレント教育の推進、地域住民自身が学校のふるさと教育に関わっていけるような仕組みを構築し、更なる発展を目指してはどうか。こうした取組みは観光や移住に結びついていくのではないかと。
- ・ また、「地域の魅力の創造・伝承・発信」という点からみると、例えば「メセナ」企業を行政が支援することにより、循環的に「ふるさと教育」「ぎふの魅力の発信」ということを考えてはどうか。
- ・ 2点目、「児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合」が基準値以下ということであり、個々の教員の能力向上が求められており、大切なことではあるが、教員の中でもICTに対する得意・不得意があるので、得意な方に積極的に活用いただき、不得意な方はそのほかの強みを活かすような考えも必要ではないかと。
- ・ 3点目、「安らかに暮らせる地域」について、子ども食堂や災害に備えた水位計の設置など充実した対策をしていただいているが、コロナ禍における情報弱者への対策が必要。
- ・ こうした方への対策として、例えば、「町内会」のような組織が有効に機能する仕組みを構築してはどうか。

### ○ 桂川 淳 委員

- ・ コロナ禍において、「観光」という分野は、大きな影響を受けている。旅館・ホテルのみならず、小売業・飲食店・観光施設・交通事業者など、幅広い分野に多大な影響が出ており、KPIも大幅に落ち込んでいる。
- ・ こうした状況であることから、総合戦略における目標設定やスケジュールなど、柔軟に対応いただきたい。

### ○ 今井 哲夫 委員

- ・ 中小企業としては、コロナをどう生き抜くかということで、国や県からの補助金により、生産性を上げるために必死に取り組んでいるところ。
- ・ 本日の議論を参考に、活動に活かしていきたい。

### ○ 森 健二 代理

- ・ コロナ禍により、若者の中にも「東京一極集中」に対する考え方に少しずつ変化が出てきている。
- ・ ただ、県内企業の現状を見ると、やはり若者の都会流出は続いており、新卒採用では引き続き苦戦が続いている。
- ・ リモートワークやサテライトオフィスの誘致により外から働き手を取り込むことは重要だが、「地元で働く」「郷土愛を育む」あるいは「地元で商売をする起業家教育」といったことに早いうちから取り組んでいくことが県内の企業の活性化につながると考えているので、引き続き取組みをお願いしたい。

### ○ 岡山 金平 委員

- ・ コロナによる影響は単なる経済問題ではなく、どのように地域を守っていくかということであり、連合会としてもアフターコロナの在り方についてまとめているところ。
- ・ 「ウッドショック」といわれるように、林業が大変厳しい状況になっている。発端は木材の輸入減であるが、これにより国内の「山」の脆弱さが露呈してしまった。
- ・ 行政を含めて「山」を守る取組みを進めてきたはずなのに、たかが輸入減というだけで、木材産業そのものが成り立たなくなるほどの影響を受けてしまっている。ぜひ長期的な視点で行政支援をお願いしたい。

### ○ 日比野 豊 委員

- ・ 移住者数が増えていることはすばらしい。
- ・ 「商店街」は、人が集まる場所ということではなく、その地域の人が暮らしを続けていくための場所である。
- ・ 近年、郊外型の大型店進出に伴い、移動手段を持たない人たちが買い物をするのにも困っている。
- ・ 今後高齢者が増えていく中、商店街としては地域の人たちを支えていくような戦略をとっていきたい。

### ○ 林 彰 委員

- ・ デジタルネイティブ、いわゆるリアルとバーチャルの境界を越えた人材育成をお願いしたい。
- ・ 2年前に特定技能が始まったが、コロナでチャンスを逸している。実習生、特定技能の方は非常に優秀で素晴らしいという評価が多いが、現場をコントロールするミドルクラス（30～40代）が多言語対応できない。岐阜県にはフィリピン、ベトナムの方が多い。
- ・ I o Tコンソーシアムにおいては、ソフトピアジャパンを含めた各機関を通じて実証事業が進んでおり、ありがたい。
- ・ DXで障壁が解消されることで、中国、インドなどのアジアから優秀な人材をその地で獲得できるチャンスがある一方、就業地として日本や岐阜県にこだわらなくてもいいということになりかねない。これは、アフターコロナの課題にもなりうる。
- ・ ミドルクラスの専門職は言葉の関係でグローバル化が進んでいなかったが、DXで開かれる可能性がある。エンドプロダクトを作っているところはさらに拍車がかかる。

### ○ 櫻井 宏 委員

- ・ 農業労働力の確保はコロナ以前からの課題であったが、コロナ禍で外国人労働者が入国できなくなったことでクローズアップされた。他産業の人材を活用できる大きな仕組み作りができないか。
- ・ スマート農業の導入も進んでおり、助かっている。もう少し広めていきたい。普及啓発の仕組み作りもお願いしたい。

### ○ 原 富美子 委員

- ・ 農林畜水産業においてはスマート農業技術の導入で生産性が向上している。木材については架線型の集材（※ワイヤーロープを使って木材を運ぶこと）に山の傾斜等が使われるようになってきて、技術者の育成が必要になってきた。集材の担い手を増やしていただきたい。
- ・ 林業の仕事に興味を持ってもらうため、山や、林道を作る現場を子どもたちに見せるという取組みを、恵那や郡上の山林で実施した。

### ○ 丸山 輝城 委員

- ・ 昨年4月頃、コロナ経済再生会議の折に、丸太が過剰になるということで、いろんな施策を提案し、9月に対応していただいた。
- ・ こうした中、今年に入ってから木材の高騰が始まった。県木連幹部との会議で、今後の見通しについても、各人の意見に大きな違いがあった。先の見通しは極めて難しいと思う。
- ・ 森の恵みを山に還せる状況が普通になってきたと考えるべきと思う。林業のステージが変わった。この状況が続くと住宅35坪で1軒あたり100万円ぐらい高くなる。

- ・ 安い輸入木材（のニーズが増えること）によって（国産材のニーズが減り）山が荒れたという側面にも着目しなければならない。
- ・ 林業従事者の育成・確保に県として注力いただいているが、今後、地道な歩みにより成果が現れると思っている。
- ・ 「清流の国ぎふ森林・環境税」の継続も願いたい。

#### ○ 岡本 敏美 委員

- ・ 県の総合戦略で、県内障がい者実雇用率がK P Iを若干下回っているが、障がい者がハローワークなどを通して面接を受けても、なかなか雇用につながらないという問題がある。
- ・ 昨年度、県の障がい者総合就労支援センターが開設された。技術を身に付けるだけでなく、障がい者の相談、企業側の要望とのマッチングなどをしていただいております、今後の運営に大いに期待している。
- ・ 在宅で働くことができない方で文化・芸術活動として絵を描いている方が多く、その方が制作した絵を県身体障害者福祉協会で展示などしている。
- ・ 昨年、県内金融機関と文化芸術財団が連携し、障がい者が制作した絵を活用していただき、（その利益を）制作者に還元するなどの取組みをしていただいている。
- ・ 他県では、コースター（のデザイン）として活用いただいたり、工事現場の仮囲いに飾るなど活用していただいているところ。
- ・ 岐阜県でも、就労できず芸術活動を行っている方の作品が、様々な場面で活用され、その利益が還元される環境になるとよい。

#### ○ 石原 美智子 委員

- ・ 以前、県立高校で、大学合格者の一覧が玄関に貼り出されており、ショックだった。
- ・ 高校の目標を、偏差値の高い大学に入ることにしてしまっただけでは、子どもたちは偏差値の高い大学に入ることが評価されることだと認識してしまう。
- ・ 「介護の仕事に就きたいため、専門学校に行きたい」という子どもがいても、教師からは、「大学に行った方がいい」、「もっと楽な仕事がある」などの指導を受けたと聞くこともある。
- ・ 偏差値を重要視する教育では、県の総合戦略の「人づくり」の政策の方向性（各分野における地域の魅力と活力を生み出す担い手の確保等）と整合性がとれなくなってしまう。
- ・ 「人づくり」は教育。教育の在り方、何を大事にしているのかという抜本的なところを考える必要がある。
- ・ 県立高校で、大学合格者の一覧を玄関に貼り出すようなことをしているのであれば、やめていただきたい。

#### ○ 青木 京子 委員

- ・ コロナにより看護職が必要だと注目いただきありがたい。県立看護大学卒業者は

75%が県内就職。看護職は自分の家族を守りたいという思いがあるので、家族の居住地に就職する割合が上がったのではないかと推察。

- ・ ワクチン接種について、各圏域の大規模接種会場で協力してくれる看護職を募集したところ、想定以上に手が挙がり、実は各地域にこれだけ看護職がいるのだということが分かった。
- ・ しかし、手を挙げてくれた看護職を活用する仕組みづくりが十分にできていなかった。また、危険な作業をするのに、(看護職を)守るシステムがなかった。
- ・ 専門職が非常事態に協力する際に、職場を離れて協力することに対するサポートがあるとよい。
- ・ 「災害支援ナース」を看護協会に登録しているが、県と看護協会は、情報共有ができるよう取り組んでいる。県外派遣の場合は仕組みが整っているが、県内で何かあったときにすぐに行けるようにするには(市町村との)情報共有のあり方を考えていく必要がある。人材を活用できる体制も考えていかなければならない。
- ・ 訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護に従事する者が、ハザードマップ情報(道路の通行止めなどのリアルタイムの情報)を共有できるとよい。

#### ○ 青山 節児 委員

- ・ 人口減少に伴う地域の衰退は各自治体の大きな課題。各自治体で共通している取り組みとして「安全な地域づくり」「活力ある地域創生」「将来を担う若者の人材育成」が挙げられる。
- ・ 県の総合戦略の3本柱は、私ども(各市町村)が、常々、対策・協議している内容。
- ・ 地域創生を進めるに当たっては、距離、思い、損得、制度の壁が立ちほだかる。
- ・ 我々は壁を無くすのではなく、低くすることができないかと考えているが、そうした考え方を、新しい発想に結び付けていくことが地方創生には必要という思いで取り組んでいる。

#### ○ 武田 康郎 委員

- ・ リモートワークや在宅勤務ができたところもあれば、環境が整っていないために、できなかったところもある。こうした格差が生じることが問題。地域間格差もある。
- ・ 例えば、DXの推進にしても大垣市とそれ以外では格差がある。
- ・ 大垣市のHPには「ICTを進める際、困りごとがあれば相談にのる」とある。
- ・ 基本が出来るところは応用もできるということで、大垣市はDXの推進は順調にいくと思うが、それ以外の自治体についてはそうではないと思う。
- ・ DXの推進を掲げていても、誰がそれを担い、決定していくのかが見えていないため、地域間格差は拡大する。その解消について考えてほしい。
- ・ 超高齢社会の中で就労人口が激減していることはこれからの人づくりにとって非常に深刻な問題。
- ・ 報告書内にある「授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合」が73.4%というのは想像以上に高い数字。

- ・ 「ICTを活用できる教職員」だけでは具体的にどのような人を指しているか分からない。例えば、「ネットワークの接続ができる」「ワード・エクセルができる」「SNSをやっている」ということを言っているのであれば、これらはツールに過ぎず、意味がない。これらを応用して教育に活かしていくことが大事。
- ・ タブレットを配ったとしても文科省が期待したような使われ方やICT教育ができていないのではないかと危惧している。
- ・ 50インチや60インチの電子黒板を導入しても、どのエリアまでの生徒が読み取ることができるのか。活用できていないのではないか。
- ・ タブレットは自宅に持ち帰ることを認められているが、持ち帰ったとしても、光回線やWi-Fi環境がないから使えない、だから持って帰らない子もいる。
- ・ 技術、ソフト、ハード、環境、セキュリティ、応用力のトータルでバランスよく考えていかないとICT教育は進んでいかないと危惧している。

### ○ 矢島 薫 委員

- ・ ふるさと教育の継続が必要。
- ・ ふるさとに誇りをもつ、愛着をもつ、歴史を教えることは重要なコンテンツ。
- ・ 岐阜の偉人を教えるのも大事ではないか。
- ・ 教科書に書いてあることは正史であり、上から目線でスケールの大きな話である。
- ・ 教科書に出ていなくても、それぞれの地域で活躍した人もいる。
- ・ 東北・岩手では蝦夷の扱いが地元と全国では違い、蝦夷は地元を守った英雄と称えられている。
- ・ 地元貢献した人、地元目線で誇りを持てる人について、地域の人と一緒に学ぶことで、岐阜のアイデンティティ、岐阜のDNAが生まれ、「清流の国ぎふ」を支える人づくりにつながるのではないか。

### ○ 境 敏幸 委員

- ・ 金融業界ではカーボンニュートラル、持続可能性社会といったことの説明責任へのプレッシャーが大きくなっている。
- ・ 持続可能性社会におけるそれぞれの役割を説明するポイントを付したほうがいいのではないか。
- ・ 東京のような都市部では(CO2の)排出が多く、吸収が少ない。一方、地方は循環・持続可能性の高い地域が多く存在するが、こうした評価を、教育の場面から触れていただきたい。
- ・ 地域に住むことが世の中のためになるし、地域からいろいろな仕事に就いたり、社会貢献ができるといった観点で教育や事業を行っていただきたい。
- ・ 林業で言えば、一定の循環を図るため、費用がかかっても、木を植えて利用する。その費用は循環するためのコスト、社会全体で受け持つコストとして認識し、林業や農業の持続化可能性に対する意義をもう少し高めてほしい。
- ・ 「持続可能性社会」は、「清流の国ぎふ」を創っていく中でのひとつのキーワードになるのではないか。

## ○ 松島 祥久 代理

- ・ 建設業における現在の懸案は、川島大橋の損害。業者は残業して応急復旧を行っている。昨年度の国道 41 号線の崩壊では、徹夜して一ヶ月くらいで復旧した。
- ・ 先程、青木委員から「災害時でも在宅医療を待っている人がいる」ことを伺い、そういう意味でも、災害時の道路復旧は我々がやらなければならないと感じた。帰って皆に伝えたい。
- ・ 災害に対しては、(都市部を拠点とする)ゼネコンにはできない、地域にいるからこそすぐに応急復旧できる強みを持っている。除雪もしかり。そういう形で地域に貢献したい。県には排水ポンプ車を導入いただき、感謝。
- ・ 「建設 I C T人材育成センター」で人材の育成と確保を行うため講習を行っている。以前であれば東濃や飛騨には出張をして講習を行っていたが、コロナ禍でW e b会議が盛んに行われるようになり、(出張が不要となったことが)大変好評。
- ・ 県内高校生の県内就業率を上げる必要がある。高校の先生と話をしていると、就職は、昔は先生が指導してくれたが、今は親が決めると聞いた。大手や有名な企業、愛知県の企業へ就職してしまう。
- ・ 生徒数が減っていくため、現状の県内就職人数が維持できれば、県内就職率は上がってくる。教育委員会でも先生方への教育をお願いしたい。

## ○ 日比野 攻 委員

- ・ 移住者数の目標値を達成したとのことだが、岐阜県の人口が 200 万人を切ったという報道を見たところであり、意外だった。
- ・ 「空き家対策会議」の委員をしていた時、岐阜県の空き家は全国平均を上回っていた。そんな中、岐阜市内では民間マンションが林立している。大垣、多治見でも高層マンションの計画がある。
- ・ 東京の団地は理想の社会だったが、今や廃墟に近い状況。
- ・ 今後、こうした県内のマンションは、東京の団地と同じ運命をたどるだろう。県の団地は、統計では 70%くらい利用されているが、実質は高齢者が一人住んでいる状況。
- ・ 子どもを育てる環境(遊ぶ場所)が減っていることを危惧している、昔は学校の校庭や道路で遊んでいたが、現在、学校の校庭では遊べない。道路は危険で遊べない。岐阜市の公園面積は、岐阜公園を入れても、東京の半分くらい。
- ・ 住環境に関する統計から全国平均を読み取って、住環境の整備をお願いしたい。その点、アメリカは研究が進んでいる。こういうことを研究できる建築学部を岐阜大学にも設置してほしい。

## ○ 平木副知事

- ・ ご意見いただき感謝。
- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略は自体は、人口減少、高齢化など不可逆的な変化に対してどう対応するかを定めたもの。教育、産業、雇用、住環境など様々な観点

から、3つの柱で整理している。

- ご意見いただき感じたことは、ウィズコロナに対してどう対応するか、それぞれ3つの柱から、何をやっていかなければならないのか整理が必要。
- DX、ICTの活用、カーボンニュートラル（グリーン化）への対応、地方分散の流れに対して、どう対応していくか。ウィズコロナからアフターコロナへ向かって、それぞれのお立場から共有して持っている視点だと感じた。
- 企画分科会とも連携して、大きく変化した影響についてご議論いただき整理していきたい。